

1. 国土交通記者会
2. 国土交通省建設専門紙記者会
3. 国土交通省交通運輸記者会
4. 筑波研究学園都市記者会

平成30年11月7日同時配布

平成30年11月7日  
道路局国道・技術課  
国土技術政策総合研究所

## 道路をよりよくするための技術研究課題を募集します

～「道路政策の質の向上に資する技術研究開発」募集について～

平成30年11月6日に開催した第35回新道路技術会議において、平成31年度から3年以内で道路政策の課題の解決を目指す技術研究課題を、研究者の方々から広く募集することとしました。

国土交通省では、「学」の知恵、「産」の技術を幅広い範囲で融合し、道路政策の質を一層向上させるため、平成16年10月より新道路技術会議（委員長：前川宏一 横浜国立大学大学院教授）を設置しており、この度、下記のとおり技術研究課題を募集します。（詳細：別紙）

### 記

#### 1. 募集期間

平成30年11月7日（水）から平成30年12月21日（金）

#### 2. 研究期間

平成31年度から3年以内

#### 3. 公募タイプ

タイプⅠ（政策実現型：現在の道路行政の重点課題の解決に資する研究）

タイプⅡ（技術ブレークスルー型：技術的課題の画期的な解決を目指す研究）

タイプⅢ（新政策領域創造型：政策横断的な視点から道路行政の新たな政策領域を提案する研究）

タイプⅣ（特定課題対応型：道路行政における社会的なニーズ等を踏まえた特定の政策課題に対応した研究）

特定課題 ソフト分野 ①次世代 ETC システムについて

②道の駅等の交通・防災拠点に関する効果的な広域配置と交通マネジメントについて

ハード分野 ①構造物の定期点検における水中等の不可視部分の点検支援技術

②トンネル等のうき・剥離の検出技術

#### 4. 募集要領及び提案様式

国土交通省ホームページ（<http://www.mlit.go.jp/road/tech/index.html>）より、募集要領及び提案様式をダウンロードできます。

※新道路技術会議では、道路政策の質の向上に資する技術研究開発を公募し、平成17年度から平成30年度まで計80件が採択され、国土技術政策総合研究所の支援のもと、技術研究開発が行われているところです。

#### <問い合わせ先>

道路局国道・技術課

課長補佐 大場 慎治 舗装係長 相原 正晃

代表 03-5253-8111（内線 37862、37855）

直通 03-5253-8492 FAX 03-5253-1620

国土技術政策総合研究所

道路研究官 高宮 進

直通 029-864-2219 FAX 029-864-0178

道路構造物管理システム研究官 玉越 隆史

直通 029-864-7604 FAX 029-864-2690

平成31年度



# 道路政策の質の 向上に資する技術研究開発 技術研究課題の募集

12/21  
まで!

産・学・官の連携を強化し、  
「学」の知恵、「産」の技術を幅広い範囲で融合することにより、  
道路政策の質の向上に資する技術研究開発を、研究者の方々から広く募集します。

## 1. 募集する研究テーマ

道路政策の質の向上に資するものであり、以下に示す「10の政策領域」のいずれかに関するもの(複数領域に関するものも可)で、かつ「公募タイプ」のいずれかに該当するものを対象とします。

なお、採択テーマ数は、本技術研究開発制度の予算総額を踏まえ、応募される研究テーマの内容等に応じて検討・決定される予定です。

### ○10の政策領域

1	新たな行政システムの創造
2	道路ネットワークの形成と有効活用
3	新たな情報サービスと利用者満足度向上
4	コスト構造改革
5	美しい景観と快適で質の高い道空間の創出
6	交通事故対策
7	防災・災害復旧対策
8	道路資産の保全
9	沿道環境、生活環境
10	自然環境、地球環境

### ○公募タイプ

公募タイプ	タイプⅠ 政策実現型	タイプⅡ 技術ブレイクスルー型	タイプⅢ 新政策領域創造型	タイプⅣ 特定課題対応型
	現在の道路行政の重点課題の解決に資する研究	技術的課題の画期的な解決を目指す研究	政策横断的な視点から道路行政の新たな政策領域を提案する研究	道路行政における社会的なニーズ等を踏まえた特定の政策課題に対応した研究
概要	実行可能性調査(FS)			
	タイプⅠ～Ⅲにおいて、研究の本格採択にあたり事前に実行可能性や具体的方策等について検討・分析を行う研究は、FSとして応募することも可能です。 なお、審査結果によっては、提案者との合意のもと、FSとして採択される場合があります。			
	(ソフト分野) ①次世代ETCシステムについて ・現在のETC2.0の課題を指摘するとともに、今後の料金施策の検討や交通調査等に利用可能な次世代のETCシステムに求められる機能や性能などの基本設計について提案する。 ②道の駅等の交通・防災拠点に関する効果的な広域配置と交通マネジメントについて ・広域的な道路ネットワーク上の道の駅やバス駅をはじめとする交通ターミナルについて、防災の観点も含めた効果的な配置手法を開発する。 ・さらに、これらの交通・防災拠点を中心とするETC2.0やカメラなどのICTを活用した交通マネジメントの方法論を提案する。		(ハード分野※) ①構造物の定期点検における水中等の不可視部分の点検支援技術 ②トンネル等のうき・剥離の検出技術 ※ハード分野の特定課題については、地方整備局等が設ける調整会議に参加し、意見交換しながら技術の開発等を進めることを条件とします。	
研究費規模 (年間限度額)	タイプⅠ～Ⅲ共通で100万円程度から最大5,000万円まで(FSは単年度で100～1,000万円程度)。タイプⅣは最大5,000万円まで。ただし、応募にあたっては研究内容に応じた適正な予算額を積み上げ、計上願います(研究経費の適切さは重要な審査対象となります)。			
研究期間	平成31年度から1～3年間とします。FSの実施期間は1年間とします(1年後に研究の本格採択の是非を審査)。 なお、タイプⅣは上限3年間とします。			

## 2. 募集方法

国土交通省道路局HP

(<http://www.mlit.go.jp/road/tech/index.html>)から提案様式をダウンロードし、ご記入の上、印刷物と電子データ(CD-R等)にて、添付書類とともに下記期限までに、郵送(書留郵便に限る)又は宅配便にて提出ください。

- ・提出期限：平成30年12月21日(金)(必着)
- ・提出先：〒100-8918

東京都千代田区霞が関二丁目一番三号

国土交通省 道路局 国道・技術課

道路政策の質の向上に資する技術研究開発の募集係

## 3. 審査方法・手順

### ○審査方法

提案書類の審査は、国土交通省道路局に設置する専門家からなる新道路技術会議において行われます。

### ○審査手順

審査は一次審査、ヒアリング審査、二次審査が行われます。

新道路技術会議

🔍 検索

詳細はHP(<http://www.mlit.go.jp/road/tech/index.html>)をご覧ください。